

多面的機能支払交付金の 効果の評価手法(案)について

令和 8 年 3 月 3 日

農林水産省

目 次

1	多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方	
(1)	施策の評価の体制	1
(2)	施策の評価のイメージ	2
2	多面的機能支払交付金の効果の評価の考え方	
(1)	本交付金の目的及び効果検証の視点	3
(2)	評価の視点	4
(3)	新たな評価項目の検討手法	5
(4)	評価手法	6
3	新たな取組に関する評価	
(1)	ロジックモデル更新の考え方	7
(2)	ロジックモデル更新(資源と環境)	8
(3)	ロジックモデル更新(社会)(経済)	9
4	「質の高い活動」の評価の考え方	
(1)	「質の高い活動」の定義	12
(2)	「質の高い活動」の評価	13
(3)	「質の高い活動」の事例	14
5	第3期対策における効果の評価に向けた調査について	16
6	令和8年度実施予定の効果の評価(定量的評価)の進め方について	19

1 多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方

(1) 施策の評価の体制

- 国は、多面的機能支払交付金実施要綱に基づき、交付金の交付状況の点検及び効果の評価などを行うことを目的として、第三者委員会を設置。
- 第三者委員会は、取組面積や活動組織数等の交付金の交付状況の点検や活動実績等の実施状況、都道府県の評価、アンケート調査結果等を踏まえた効果の評価を実施。

【国】第三者委員会

目的: 当該交付金の交付が計画的かつ効果的に実施されるよう、交付状況の点検及び効果の評価

交付金の交付状況の点検

- ・取組面積、活動組織数 等

効果の評価

- ①実施状況
 - ・活動実績(実施項目数、実施割合等)
 - ・交付金の支出内訳
 - ・活動参加人数 等
- ②都道府県の評価
- ③アンケート調査
 - ・地域資源の適切な保全管理
 - ・農業用施設の機能維持・増進
 - ・自然災害の防災・減災・復旧
 - ・農村環境の保全・向上
 - ・農村の地域コミュニティの維持・強化
 - ・地域農業における構造改革の後押し 等

【都道府県】第三者委員会

目的: 実行状況の点検、活動組織の取組の評価等

交付金の実行状況の点検

- ・取組面積、活動組織数 等

活動組織の取組の評価

- ①実施状況
 - ・活動実績(実施項目数、実施割合等)
 - ・交付金の支出内訳
 - ・活動参加人数 等
- ②活動組織の自己評価に基づく市町村の評価

報告

報告

市町村

活動組織の活動実績・自己評価等をもとに、市町村が評価

活動組織

活動実績、自己評価等

報告

施策に反映

1 多面的機能支払交付金における施策の評価の考え方

(2) 施策の評価のイメージ

多面的機能支払交付金 施策の評価の項目(案)

I 多面的機能支払交付金創設の背景と施策の評価の考え方

1. 多面的機能支払交付金創設の背景
2. 本交付金の目的
3. 本交付金における施策の評価の考え方
4. その他 農村地域をめぐる情勢 等

II 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<交付金の実施状況>

1. 交付金の内容
2. 農地維持支払
 - (1) 全国の実施状況
 - (2) 地域ブロック別実施状況
 - (3) 認定農用地の地目別実施状況
 - (4) 中山間地域等直接支払交付金との重複状況
3. 資源向上支払(共同活動)
 - (1) 全国の実施状況
 - (2) 地域ブロック別実施状況
 - (3) 認定農用地の地目別実施状況
 - (4) 農村環境保全活動の実施状況
 - (5) 多面的機能の増進を図る活動の実施状況
4. 資源向上支払(長寿命化)
 - (1) 全国の実施状況
 - (2) 地域ブロック別実施状況
 - (3) 対象農用地の地目別実施状況
5. その他

<取組の分析・検証>

1. 実施体制
2. 国民への啓発 等

III 多面的機能支払交付金の効果の評価

1. 資源と環境
 - (1) 地域資源の適切な保全管理
 - (2) 農業用施設の機能維持・増進
 - (3) 自然災害の防災・減災・復旧
 - (4) 農村環境の保全・向上
2. 社会
3. 経済

-
- ①実施状況
 - ②都道府県の評価
 - ③アンケート調査など追加調査による評価

IV これまでの課題と今後の展開方向

1. これまでの取組の課題
2. 今後の展開方向
3. おわりに

実施
状況

2 多面的機能支払交付金の効果の評価の考え方

(1) 本交付金の目的及び効果検証の視点

- 多面的機能支払交付金については、地域の共同活動に係る支援を行うことにより、① 地域資源の適切な保全管理 ② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮 ③ 担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的として支援を行っている。
- 多面的機能支払の効果については、直接的な効果（資源の保全管理等）における視点や波及効果（地域コミュニティの維持等）における視点について検証を行った。

課題

- 農村の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下、地域の共同活動の困難化
- 農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加

目的

① 地域資源の適切な保全管理

② 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮

③ 担い手農家への農地集積・構造改革の後押し

多面的機能支払交付金による支援

【農地維持支払】

- 地域資源の基礎的保全活動
- 地域資源の適切な保全管理のための推進活動

【資源向上支払（共同）】

- 地域資源の質的向上を図る共同活動
 - ・ 施設の軽微な補修
 - ・ 農村環境保全活動
 - ・ 多面的機能の増進を図る活動

【資源向上支払（長寿命化）】

- 施設の長寿命化のための活動

直接的な効果

波及効果

活動の効果・視点

地域資源の適切な保全管理

自然災害の防災・減災・復旧

農業用施設の機能維持・増進

農村環境の保全・向上

農村の地域コミュニティの維持・強化

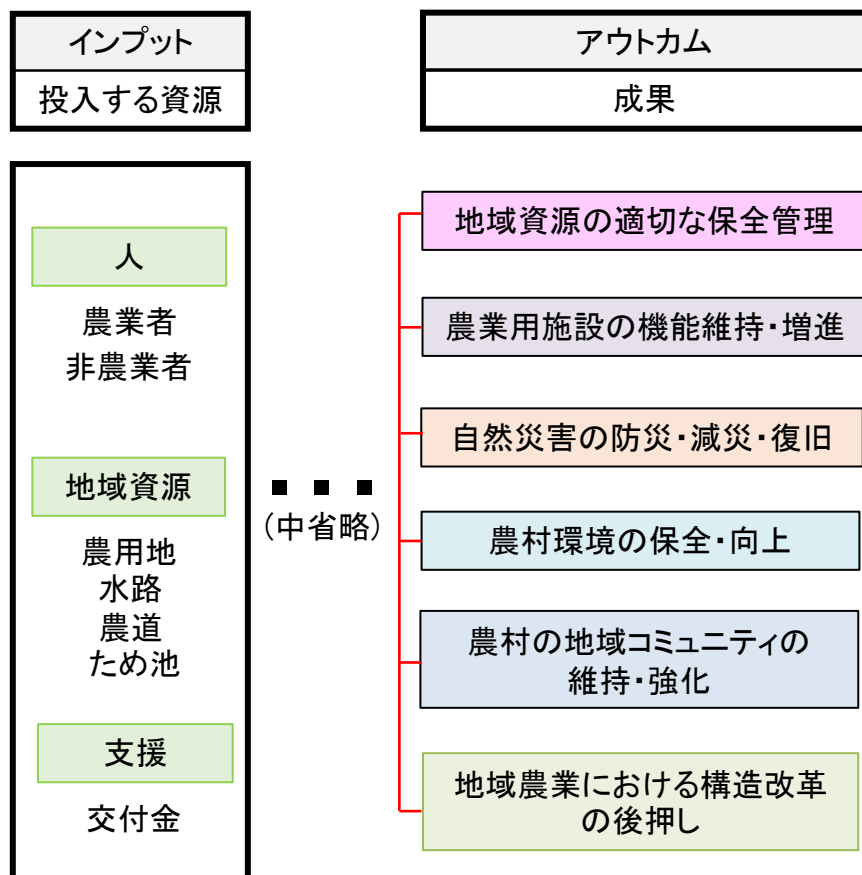
地域農業における構造改革の後押し

2 多面的機能支払交付金の効果の評価の考え方

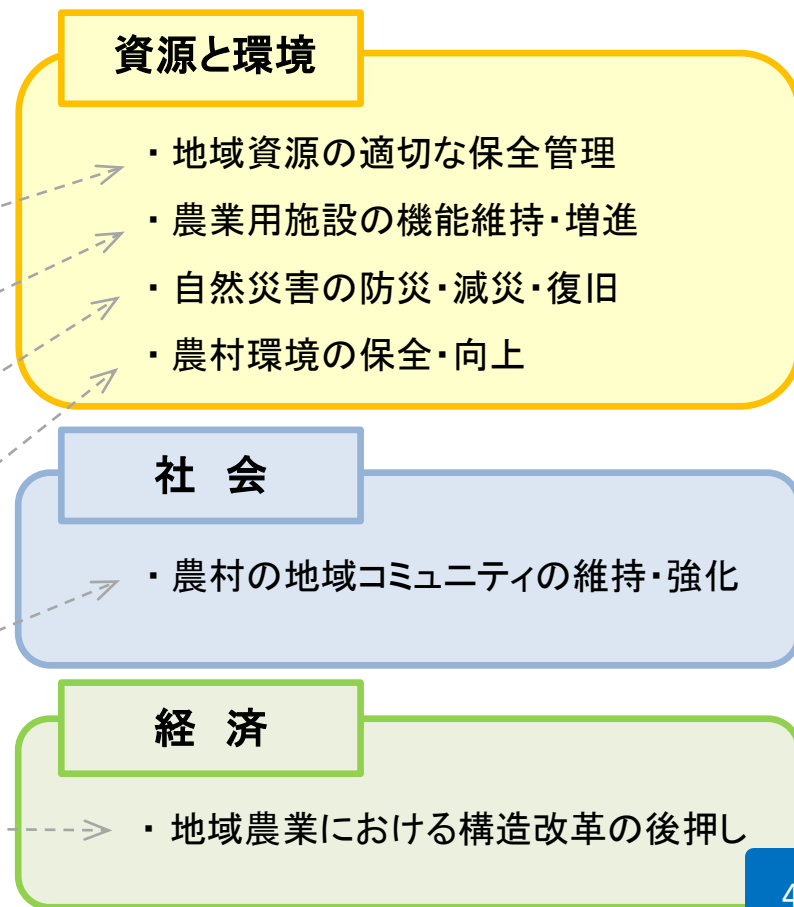
(2) 評価の視点

- 多面的機能支払交付金の取組による効果进行评估するため、支援内容及び取組活動がその目的を達成し成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するロジックモデルを作成し、この中でアウトカム（成果）として整理した6つの項目を「評価の視点」としてきた。
- 本交付金の取組による効果を活動組織等により容易に理解してもらうため、この6つの視点を持続可能性向上の観点から「資源と環境」「社会」「経済」の3つのカテゴリーに整理する。

ロジックモデル(要約版(抜粋))



評価の視点のカテゴリー化



2 多面的機能支払交付金の効果の評価の考え方

(3) 新たな評価項目の検討

- 新たな評価項目については、第2期対策の評価項目を基本とし、食料・農業・農村基本計画に位置付けられた多様な人材の参画及び活動組織の広域化、環境負荷低減の取組等を推進するための新たな取組を踏まえ、過去に作成した簡略版ロジックモデルの更新を行い、ロジックモデルに沿って評価項目の見直しを行う。
- また、前回の第三者委員会で議論された「質の高い活動」については、ロジックモデルの更新と合わせて、新たな評価手法を検討する。

新たな取組

- ・ 行政等が関与し広域化を推進し、広域的に保全管理活動を実施する体制を構築
- ・ 外部団体とのマッチングや農福連携等の各種施策との連携を推進
- ・ 外部団体との連携による体制を構築（事務局の強化）
- ・ 事務の簡素化やデジタル技術を活用した効率化
- ・ 環境負荷低減の取組推進（地球温暖化対策・生物多様性対策） etc

+

「質の高い活動」の評価



ロジックモデルを更新し、新たな評価項目を検討。

2 多面的機能支払交付金の効果の評価の考え方

(4) 評価手法

- 本交付金の取組による効果进行评估するため、
 - ① ロジックモデルを第3期対策を踏まえた内容に更新し、本交付金の代表的な活動と効果の関係性を明示することで、評価の視点の見直しを行う。
 - ② 活動組織等へのアンケート調査（定性的評価）や多面的機能の維持・発揮に係る試算等（定量的評価）を実施する。

ロジックモデルの更新

本交付金の支援内容及び取組活動がその目的を達成し成果を上げるまでのプロセスを論理的に説明するロジックモデルを第3期を踏まえた内容に更新。

簡略版の更新（令和7年度実施）

- ・簡略版は、本交付金の代表的な活動と効果の関係性を明示することで、評価の視点を整理することを目的とし、本交付金で評価する項目に絞って整理。

詳細版の更新（令和8年度実施）

- ・詳細版では、本交付金に関わる多様な活動とその効果の関係性を示し、アウトプットを見据えた「質の高い活動」を計画する際のツールとして活用できるよう、本交付金で評価する項目に限定せず幅広く整理する。

取組进行评估するための調査

令和8年度調査

定量的評価

- ・実績報告及び農林業センサス等の統計データを活用した効果の確認。
- ・多面的機能の維持・発揮に係る本交付金の取組による効果の試算。

令和9年度調査

定性的評価

- ・全国から無作為に抽出した活動組織及び活動組織（500程度を想定）が属する市町村に対してアンケート調査を実施。
- ・多面的機能の維持・発揮に係る本交付金の取組による効果を分析。

3 新たな取組に関する評価項目

(1) ロジックモデル更新の考え方

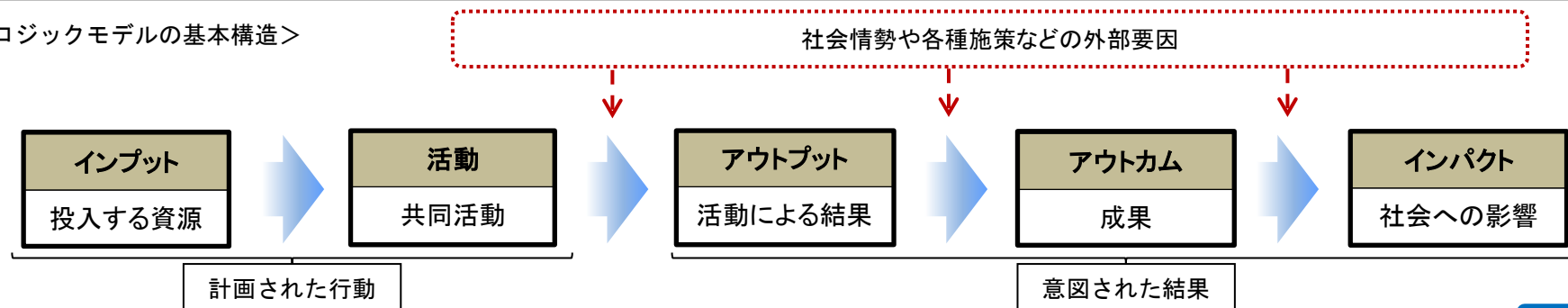
(1) 目的

- 本交付金の施策評価に当たり、過去に作成したロジックモデルを更新し、第3期対策における新たな評価項目を検討。

(2) ロジックモデル更新の考え方

- 本交付金制度の拡充内容や、食料・農業・農村基本計画で位置付けられた新たな取組に対応するプロセスを追加する。
- 「活動」について、「資源と環境」「社会」「経済」の3つのカテゴリーに基づいて、**農地維持支払及び資源向上支払の主要な取組を分類**。分類した「活動」を基に、アウトプット→アウトカムのプロセスの見直しを行う。
- 「アウトプット」「アウトカム」については、社会情勢や各種の施策などの外部要因の影響を考慮する必要があるが、今回は本交付金に係る活動と効果の関係性を明示し、**評価の視点を整理することが目的であるため、簡略版においては、本交付金で評価する項目に絞って整理する**。
- 「インパクト」は、施策の理念の実現をゴールとし、『食料・農業・農村基本法』や『農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律』の基本理念を基に「**農業の持続的な発展**」、「**多面的機能の発揮**」、「**農村の振興**」の3つに区分してきた。第3期対策からは、新たな食料・農業・農村基本法、基本計画に併せ、「**環境と調和のとれた食料システムの確立**」を追加した4つの区分とする。

<ロジックモデルの基本構造>



3 新たな取組に関する評価項目

(2) ロジックモデルの更新(資源と環境)

- 「地域資源の適切な保安全管理」を農地維持支払の実践活動である点検等による維持管理から続くプロセスとし、「農業用施設の機能維持・増進」を資源向上支払の実践活動である補修・更新等による質的向上から続くプロセスとして再整理し、区分を明確化した。
- 「農村環境の保全・向上」に関しては、第3期対策において「環境負荷低減の取組」が拡充されたことを踏まえ、それらに関する新たな項目・プロセスを追加した。
- 被災施設の早期復旧は大項目とし、より親和性の高い「自然災害の防災・減災・復旧」へ移動。
- 地下水かん養に関する項目は、環境負荷低減に関する取組（冬期湛水等）とも関係するため、「農村環境の保全・向上」へ移動。

※赤字は追加・変更 紫字は移動 青字は割愛

評価 カテゴリー	アウトカム (成果)	アウトプット (活動の結果)	活動2 (大項目)	活動1 (実際の活動)
資源と環境	地域資源の適切な保安全管理 ・ 農業の継続 ・ 施設の維持管理費の低減 ・ 農地の維持管理費の低減 ・ 施設管理体制の強化、リーダー育成 ・ 補修技術の向上	農地の保全 ・ 遊休農地の発生防止・抑制 ・ 営農の作業効率・安全性確保 ・ 鳥獣被害の防止・軽減 ・ 病害虫の発生抑制 ・ 特産物の振興 ・ ゴミの不法投棄の防止	農地地域資源を維持する活動 ・ 農地維持支払と資源向上支払とし区分を明確化	農地維持支払の実践活動 ・ 農用地及び農業用施設の点検 ・ 遊休農地発生防止のための保安全管理 ・ 農用地及び農業用施設の草刈り・泥上げ ・ 施設の適正管理（鳥獣害防護柵、防風ネット、農道、ゲート類 等） 資源向上（共同）の増進を図る活動 ・ 遊休農地の有効活用 ・ 農地周りの共同活動の強化
	農業用施設の機能維持・増進 ・ 農業用施設の維持管理費の低減 ・ 補修技術の向上	農業用施設の保全 ・ 施設の機能維持 ・ 施設の機能回復 ・ 被災施設の早期復旧	農業用施設を維持する活動 ・ 地域資源の向上を図る活動	資源向上（共同）の実践活動 ・ 農用地及び農業用施設の機能診断 ・ 施設の軽微な補修 資源向上（共同）の増進を図る活動 ・ 地域住民による直営施工 資源向上（長寿命化） ・ 農用地及び農業用施設の補修・更新
	自然災害の防災・減災・復旧 ・ 漏水事故・溢水被害・通行障害等の未然防止 ・ 二次災害の防止 ・ 災害後の早期営農再開 ・ 洪水防止・軽減 ・ 河川の流況安定	貯留機能の向上 ・ 水田やため池の雨水貯留容量の増加 ・ 地下水かん養 被災施設の早期復旧 ・ 被災施設の早期発見 ・ 応急措置による各施設の能力維持	防災・減災力に係る活動	農地維持支払の実践活動 ・ 異常気象後の点検・応急措置 資源向上（共同）の農村環境保全活動 ・ 水田貯留機能増進 資源向上（共同）の増進を図る活動 ・ 防災・減災力の強化 ・ （田んぼダム加算）水田の雨水貯留機能の強化を推進する活動への支援 ・ 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）
	農村環境の保全・向上 ・ 自然環境の保全 ・ 自然環境に対する意識の向上 ・ 生活環境の保全・向上 ・ 地球温暖化防止効果 ・ 生物多様性保全効果	農村環境の保全・向上 ・ 良好な景観の形成 ・ 生物の生息状況の把握 ・ 生息環境の維持・保全 ・ 生物多様性の回復・維持 ・ 水質の維持・改善 ・ 地域内の有機性廃棄物の減量 ・ メタン排出量の低減 ・ 地下水かん養	農村環境の保全に係る活動 ・ 農村環境の保全に係る活動に含める 資源循環に係る活動	資源向上（共同）の農村環境保全活動 ・ 生態系保全（生物調査、在来種育成、外来種駆除 等） ・ 水質保全（循環かんがい、非かんがい期通水、水質モニタリング 等） ・ 景観形成・生活環境保全 ・ 資源循環（有機性物質のたい肥化 等） ・ 地下水かん養（転作水田の水張 等） 資源向上（共同）の増進を図る活動 ・ 水管理を通じた環境負荷低減活動の強化

制度拡充(みどり加算)に関する項目の追加

活動の直接の結果ではない項目は割愛

防災・減災・復旧へ移動

農村環境の保全・向上へ移動

施設の保全から移動
項目立てし、細目を追加

農村環境の保全に係る活動に含める

資源循環に係る活動

環境負荷低減に係る活動

農地維持支払と
資源向上支払とし
区分を明確化

農業用施設を維持する活動
地域資源の向上を図る活動

施設の保全から移動
項目立てし、細目を追加

農村環境の保全に係る活動に含める

資源循環に係る活動

環境負荷低減に係る活動

(みどり加算) 環境負荷低減の取組
・ 長期中干し、冬期湛水、夏期湛水、中干し期間の延期、江の設置

3 新たな取組に関する評価項目

(3) ロジックモデルの更新(社会)(経済)

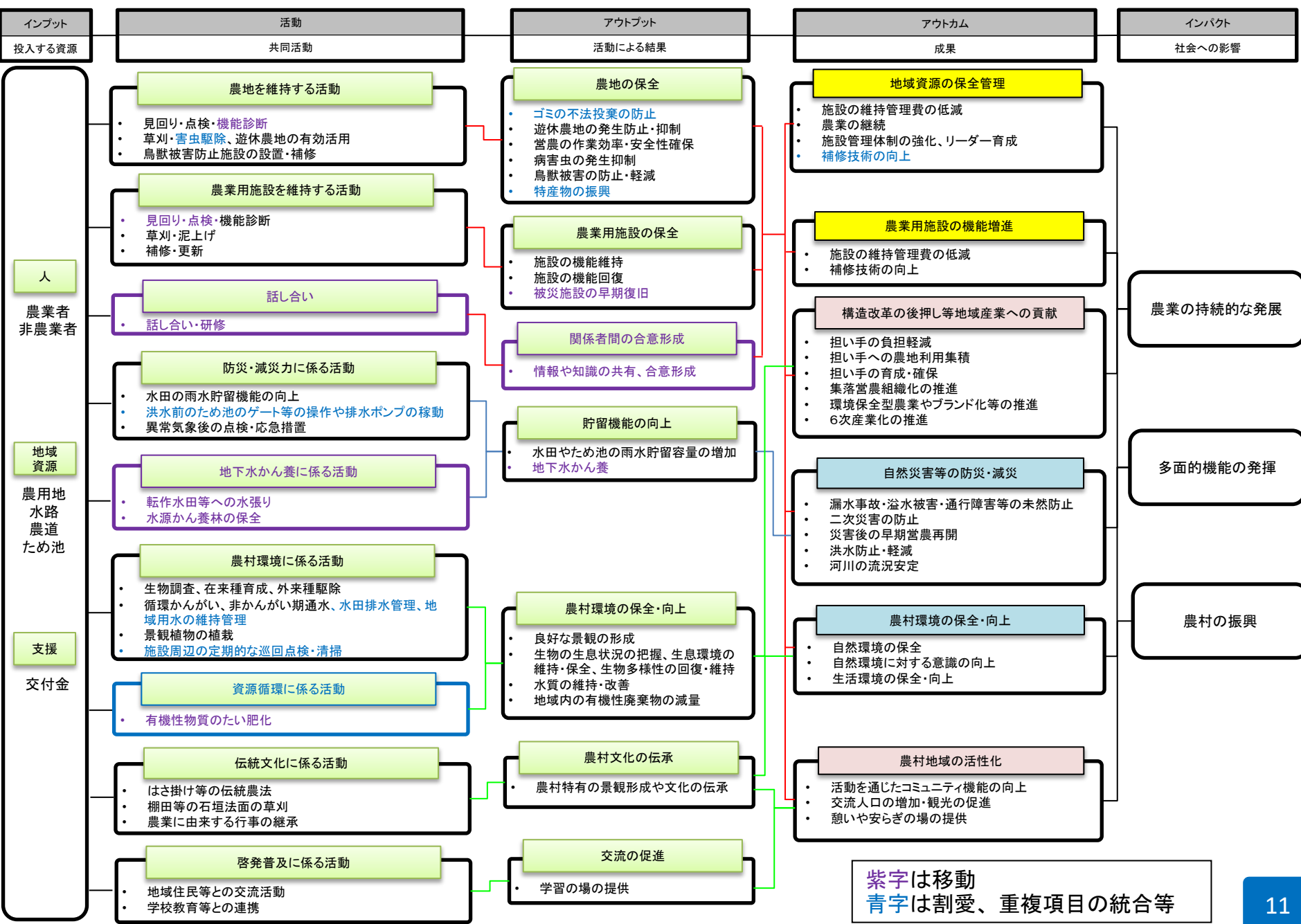
- 「社会の視点」については、新たな食料・農業・農村基本計画を踏まえ、「体制強化・効率化に係る活動」に関する項目と、活動支援班加算に関する項目を新たに追加した。
- 「経済の視点」については、みどり加算等により拡充した取組の波及効果として、地域が一体となり共同活動に取り組むことによる農村の「付加価値の向上」に関する項目を、新たに追加した。

※赤字は追加・変更 紫字は移動 青字は割愛

評価 カテゴリー	アウトカム (成果)	アウトプット (活動の結果)	活動2 (大項目)	活動1 (実際の活動)
社会	農村の地域コミュニティの維持・強化 ・活動を通じたコミュニティ機能の向上 ・交流人口の増加・観光の促進 ・憩いや安らぎの場の提供 ・共同活動の継続	農村文化の伝承 ・農村特有の景観形成や文化の伝承	啓発普及に係る活動 普及: 情報を広く社会全体に行き渡らせること 啓発: 理解を深め、認識を高めること と整理し、項目を分けて位置付け。 啓発は、知識向上や行動変容を促す性格を有することから、経済カテゴリーへ移動	農地維持支払の推進活動 ・農業者(入り作農家、土地持ち非農家を含む)による検討会 ・農業者に対する意向調査、農業者による現地調査 ・不在村地主との連絡体制の整備、調整、それに必要な調査 ・地域住民等に対する意向調査、地域住民等との集落内調査 資源向上支払(共同)の農村環境保全活動 ・パンフレット等の作成・頒布、看板等の設置等の広報活動 ・地域住民との交流活動、学校教育、行政機関等との連携に関する取組 ・地域内の規制等の取り決め 資源向上支払(共同)の増進を図る活動 ・広報活動・農村関係人口の拡大 ・農村文化の伝承を通じたコミュニティの強化(伝統的な農業技術、農業に由来する伝統行事の継承等) ・やすらぎ・福祉及び教育機能の活用(農福連携等の各種施策との連携) ・広域活動組織における活動支援班による活動の実施 (活動支援班加算) 組織の体制強化への支援 ・広域活動組織の設立 ・活動支援班の設置 その他 体制強化・効率化に係る活動 ・外部団体とのマッチング ・事務の簡素化、デジタル技術の活用 ・事務局の強化、行政等と連携した組織運営、事務局の外部委託 ・集落等における寄合の開催
	事務負担の軽減と差別化 地域農業における構造改革の後押し ・担い手の管理負担軽減 ・担い手への農地利用集積 ・担い手の育成・確保 ・集落営農組織化の推進 ・環境保全型農業やブランド化等の推進 ・6次産業化の推進 持続可能な保全管理体制の構築に移動	持続可能な保全管理体制の構築 ・多様な主体の参画 ・活動組織の体制強化 ・事務負担の軽減 ・関係者間の合意形成	伝統文化に係る活動 体制強化・効率化に係る活動 制度拡充(支援班加算) 基本計画を踏まえた追加	農地維持支払の推進活動 ・地域住民等との意見交換・ワークショップ・交流会 ・有識者等による研修会、有識者を交えた検討会 資源向上支払(共同)の農村環境保全活動(啓発活動) ・専門家の意見を伺う等、有識者の指導・助言を得る ・集落等での寄合等の場を活用した勉強会 資源向上支払(共同)の増進を図る活動 ・農村環境保全活動の幅広い展開 ・水管理を通じた環境負荷低減活動の強化 (みどり加算) 環境負荷低減の取組
経済		付加価値の向上 ・地域農業への関心や理解の醸成 ・観光資源等としての価値向上 交流の促進 ・学習の場の提供 ・情報や知識の共有、合意形成 関係者間の合意形成	啓発に係る活動 制度拡充(みどり加算)に伴う波及効果について項目の追加 話し合い 寄合の開催として、体制強化へ	



【参考資料】簡略版ロジックモデル(第二期ver)



4 「質の高い活動」の評価の考え方

(1)「質の高い活動」の定義

- 多面的機能支払交付金については、これまで農村地域において、農業者のみならず地域住民等を含めて活動組織を形成し、**それぞれの地域の実情に合わせた独自の取組**が行われてきたところ。
- 本交付金の活動組織により、農村地域における人口減少・高齢化等に伴い、農村コミュニティが脆弱化し、地域資源の保全管理に関する集落活動の停滞が懸念されている中であっても、地域の共同活動の継続に貢献してきているところであり、それによって、地域資源の適切な保全管理がされるだけでなく、地域コミュニティの継続に貢献してきたところ。
- こうした地域の共同活動の継続や集落機能の維持・発展につながっている活動の例としては、
 - ・ **広域化によるスケールメリットを活かした経費削減や活動の効率化、デジタル技術を活用した施設の点検・維持管理を行うことなどによる活動の効率化**
 - ・ **地域の魅力を活かした外部団体との連携のマッチングなど、地域への関係人口の取り込み**
 - ・ **子どもたちの地域の農業や食文化への理解醸成を目的とした、地域の小中学校との連携**
 - ・ **地域の特徴的な植生や文化を活かした世代間交流の取組や、横のつながりを活かした他の地域との助け合いによる活動の実施**
 - ・ **豪雨災害を踏まえ、防災・減災の目的意識を持って地域がまとまって行う田んぼダムの取組**など、地域の課題を把握した上で組織内で目的意識を持って、地域の魅力や特色、新技術等を活かして工夫しながら取り組んでいる活動が見られる。
- こうした状況を踏まえ、地域の共同活動の継続や集落機能の維持・発展に貢献している質の高い活動については、適切に評価し、全国に展開していくことが望ましいと考えられることから、「**質の高い活動**」を、「**地域の課題に対応し、地域の魅力や特色、新技術等を活かし、地域の共同活動の継続や集落機能の維持・発展につながっている活動**」すなわち「**地域の持続性を高める活動**」と定義し、今後評価を行っていくこととする。

4 「質の高い活動」の評価の考え方

(2)「質の高い活動」の評価

- 本交付金では、政策課題に対する解決策をロジックモデルにおける6つの成果（アウトカム）として整理し、そのアウトカムを活動の効果を把握するための「評価の視点」としているところ。
- 「質の高い活動」の評価については、各活動組織において、将来的な成果（アウトカム）を目標として取り組み、その成果を確認し、それに至った経緯（地域の課題や共同活動における工夫等）を確認することで評価するものとする。

政策課題

- 農村の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下、地域の共同活動の困難化
- 農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加

評価の視点(アウトカム)

地域資源の適切な保全管理

自然災害の防災・減災・復旧

農業用施設の機能維持・増進

農村環境の保全・向上

農村の地域コミュニティの
維持・強化

地域農業における
構造改革の後押し



アウトカム段階で効果を確認し、それに至った経緯
（地域の課題や共同活動における工夫等）を確認することで評価

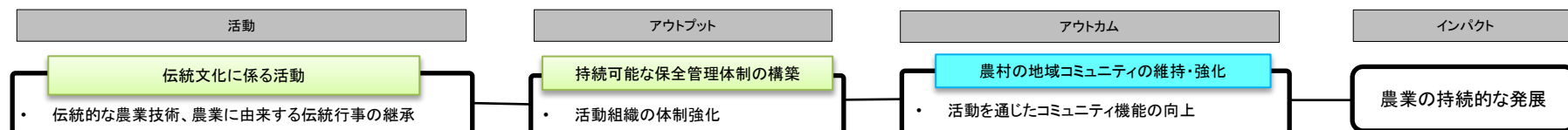
4 「質の高い活動」の評価の考え方

(3)「質の高い活動」の事例

○ 多面的機能支払交付金 優良事例集の事例をロジックモデルにあてはめて整理した「質の高い活動」の例。

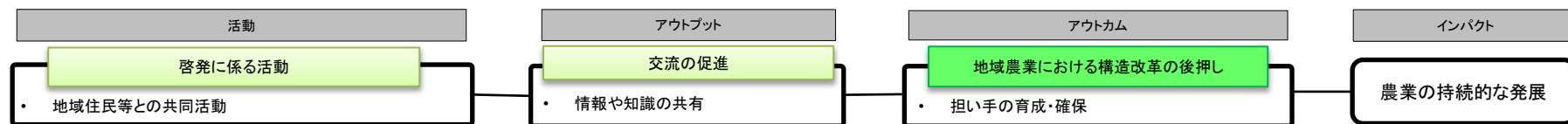
「当路地区環境保全会」の事例（北海道）『多面的機能支払交付金 優良事例集』

担い手農業者の経営面積増加により、地域資源の保全管理にかかる負担の増加が課題となっていたことから、地域内交流の活発化や世代間交流の増加など「**地域コミュニティの維持・強化**」を目的として、町内会や老人クラブとの連携による活動や鹿子舞保存会との連携による**農村文化伝承活動等**を通じた「**活動組織の体制強化**」を図った事例。



「摺糠地区農地・水・環境保全会」の事例（岩手県）『多面的機能支払交付金 優良事例集』

基盤整備事業により野菜の生産量、品質がともに向上したことで、農業経営の安定や若い世代の定住が進んだが、地区の活動や行事を若い世代に継承していくことが課題となっていたことから、「**担い手の育成・確保**」を目的として、若い世代やその子どもたちが参加する**収穫祭**など、世代間交流を兼ねた活動により「**交流の促進**」を図った事例。



「米沢市広幡地域農地・水・環境保全組織」の事例（山形県）『多面的機能支払交付金 優良事例集』

農業者の高齢化の進行により、農業者だけによる施設の維持管理が困難となっているという課題に対応するため、「**経費削減**」、「**補修技術の向上**」を目的とし、水路の補修等を地域住民による直営施工で行い、「**施設の機能維持**」を図っている事例。



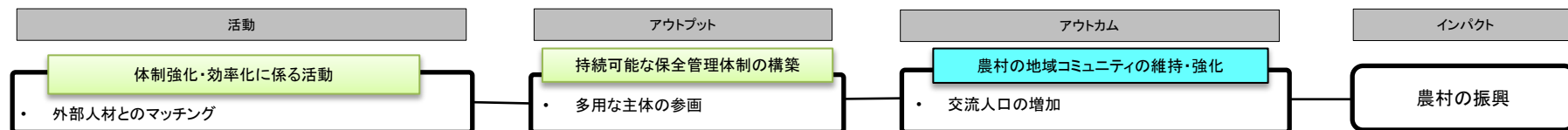
4 「質の高い活動」の評価の考え方

(3)「質の高い活動」の事例

○ 過去の調査事例をロジックモデルにあてはめて整理した「質の高い活動」の例。

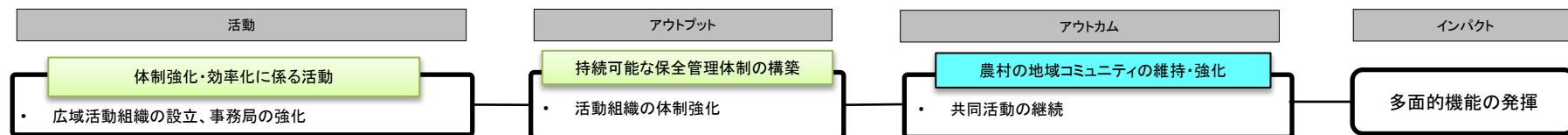
「はばたけ大川」の事例（静岡県）『令和5年度 外部連携の事例調査』

農業者の高齢化により共同活動の実施が困難となっているという課題に対し、「交流人口の増加」による地域コミュニティの維持・強化を目的として、県が実施するマッチング支援事業を活用し、外部人材とのマッチングを通じて「多様な主体の参画」を図った事例。



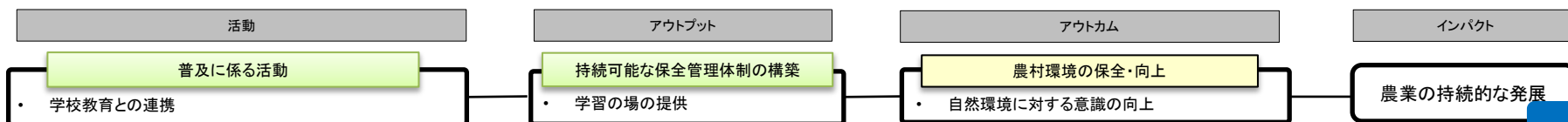
「見附市広域協定」の事例（新潟県）『令和6年度「質の高い活動」の事例調査』

農業者の高齢化により共同活動の実施が困難となっているという課題に対し、農地の多面的機能を維持するためには不可欠である「共同活動の継続」を目的として、広域活動組織の設立や事務局機能の強化により、「活動組織の体制強化」を図った事例。



「元和泉地域農地・水・環境保全会」の事例（山形県）『令和6年度「質の高い活動」の事例調査』

地域資源の保管理体制や農村環境への関心の低下等の課題に対応するため、「自然環境に対する意識の向上」を目的として、学区内の小学校と連携し、「めだかの学校」等を通じた環境保全活動に取り組み、「学習の場の提供」を図った事例。



5 第3期対策における効果の評価に向けた調査について

- 本交付金の取組による効果を評価するため、引き続き、活動組織等へのアンケート調査（定性的評価）や多面的機能の維持・発揮に係る試算等（定量的評価）を実施する。
- ロジックモデルの成果や結果（アウトプット、アウトカム）等の「活動の質」を考慮し、令和9年度の間評価に向けて、以下の調査を令和8年度以降に実施予定。

【調査方法一覧】

- ①対象組織アンケート
- ②市町村アンケート
- ③大規模経営体アンケート
- ④都道府県の施策の評価
- ⑤農林業センサス及び実績調査（カバー率調査）による算出

※赤字は新規追加。

※都道府県の施策の評価は、都道府県で評価の参照先が異なるため、代表的な参照質問の例を記載。

評価 カテゴリ	アウトカム (成果)	アウトプット (活動の結果)	性質	評価段階	評価項目案	調査方法
資源と環境	地域資源の適切な保安全管理 ・農業の継続 (A) ・施設の維持管理費の低減 (B) ・施設管理体制の強化、リーダー育成 (C)	農地の保全 ・遊休農地の発生防止・抑制 (a) ・営農の作業効率・安全性確保 (b) ・鳥獣被害の防止・軽減 (c)	定性的評価	アウトプット	本交付金に取り組んでいなかった場合の遊休農地の発生有無 (a)	対象組織アンケート
				アウトカム	遊休農地の発生防止や解消後の活用状況 (A)	対象組織アンケート
				アウトプット	「遊休農地の発生防止」の効果発現状況 (a) 参照質問の例：Q1 もし、本交付金に取り組んでいなければ、活動の対象農用地内に遊休農地が発生又は面積が拡大していたと思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトプット	「鳥獣被害の抑制・防止」の効果発現状況 (c) 参照質問の例：（自己評価）鳥獣被害の防止等の農地利用や知環境の改善	都道府県の施策の評価 ※主に自己評価から評価
				アウトカム	「水路・農道等の地域資源を保安全管理する人材の確保等、管理体制の強化」の効果発現状況 (C) 参照質問の例：（自己評価）水路・農道等の地域資源を保安全管理する人材の確保（市町村評価）共同活動に参加する非農業者が増えている等、地域資源の管理体制が強化	都道府県の施策の評価 ※主に自己評価・市町村評価から評価
				アウトプット	「営農の作業効率・安全性確保」の効果発現状況 (b)	都道府県の施策の評価
			定量的評価	アウトカム	保安全管理作業への参加者の確保状況（本交付金取組の有無別） (C)	市町村及び大規模経営体アンケート
				アウトカム	農地維持支払活動による「施設の維持管理費の低減」の効果発現状況 (B)	対象組織アンケート
				アウトカム	経営耕地面積と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係（経営農地面積の減少抑制への寄与） (A)	農林業センサス・カバー率調査

5 第3期対策における効果の評価に向けた調査について

※赤字は新規追加。

※都道府県の施策の評価は、都道府県で評価の参照先が異なるため、代表的な参照質問の例を記載。

評価 カテゴリー	アウトカム (成果)	アウトプット (活動の結果)	性質	評価段階	評価項目案	調査方法
資源と環境	農業用施設の機能維持・増進 ・施設の整備費の低減 (D) ・補修技術の向上 (E)	農業用施設の保全 ・施設の機能維持 (d) ・施設の機能回復 (e)	定性的評価	アウトプット	本交付金に取り組んでいなかった場合の農業用施設の管理 (d) (e)	対象組織アンケート
				アウトプット	「水路・農道等の地域資源の適切な保全」の効果発現状況 (d) 参照質問の例: Q2 もし、多面的機能支払交付金に取り組んでいなければ、農業用施設 (水路、農道、ため池など) の管理や施設の機能はどうなっていたと思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトプット	「施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制」の効果発現状況 (d) 参照質問の例: Q6 資源向上支払 (長寿命化) に取り組まなかった場合、10年後の農業用排水路等はどうなると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「農業用施設の知識や補修技術の向上」の効果発現状況 (e) 参照質問の例: Q4 資源向上支払 (共同活動)、資源向上支払 (長寿命化) への取組により、補修技術の向上が図られていると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「定期的な機能診断、補修等の実施や直営施工の導入等による施設の維持管理費の低減」の効果発現状況 (D) 参照質問の例: Q5 資源向上支払 (共同活動)、資源向上支払 (長寿命化) への取組により、定期的な機能診断、補修等の実施や、直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が低減されていると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				活動	施設の長寿命化に取り組まなかった場合の10年後の見通し (d) (e)	対象組織アンケート
	自然災害の防災・減災・復旧 ・漏水事故・溢水被害・通行障害等の未然防止 (F) ・二次災害の防止 (G) ・災害後の早期営農再開 (H) ・洪水防止・軽減 (I) ・河川の流況安定 (J)	貯留機能の向上 ・水田やため池の雨水貯留容量の増加 (f)	定性的評価	アウトプット	防災・減災・復旧に係る効果 (g)	対象組織アンケート
				アウトカム	「自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止」に係る効果発現状況 (F) (G) (I) 参照質問の例: Q9 排水路の泥上げやため池の点検・補修など、多面的機能支払交付金により継続的に施設の維持管理を行う活動が、異常気象時における被害減少や早期復旧に役立っていると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトプット	「災害後の点検や復旧の迅速化」に係る効果発現状況 (g) 参照質問の例: Q10 (復旧) 異常気象等による災害に対して、多面的機能支払の活動がどのように役立っていますか。「6. 軽微な被害箇所を早急に復旧」の回答割合	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトプット	田んぼダムの取組による効果 (J) (I) (f)	対象組織アンケート
				アウトカム	本交付金への取組有無による「災害後の早期営農再開」への影響 (H)	対象組織アンケート
				活動	田んぼダムの取組状況 (I) (J) (f)	市町村アンケート
	農村環境の保全・向上 ・自然環境の保全 (K) ・自然環境に対する意識の向上 (L) ・生活環境の保全・向上 (M) ・地球温暖化防止効果 (N) ・生物多様性保全効果 (O)	被災施設の早期復旧 ・被災施設の早期発見 (g) ・応急措置による各施設の能力維持 (h)	定量的評価	活動	田んぼダムの取組規模 (取組面積、取組ほ場数) (I) (J) (f)	対象組織アンケート※
				活動	「異常気象後の点検・応急措置」の取組状況、取組内容 (F) (h)	対象組織アンケート
				活動		
		農村環境の保全・向上 ・良好な景観の形成 (i) ・生物の生息状況の把握 (j) ・生息環境の維持・保全 (k) ・生物多様性の回復・維持 (l) ・水質の維持・改善 (m) ・地域内の有機性廃棄物の減量 (n) ・メタン排出量の低減 (o) ・地下水かん養 (p)	定性的評価	アウトプット	「生態系保全」に係る効果発現状況 (j) (I) (i) (K) (O)	対象組織アンケート
				アウトプット	「水質保全」に係る効果発現状況 (m) (K)	対象組織アンケート
				アウトプット	「景観形成等」に係る効果発現状況 (i) (K)	対象組織アンケート
				アウトカム	環境保全への関心や理解、協力意識の醸成の状況 (L)	対象組織アンケート
				アウトカム	「地域の環境の保全・向上」等の効果発現状況 (H)	都道府県の施策の評価 (下3つから評価)
				アウトカム	「地域の環境の保全・向上 (生態系)」等の効果発現状況 (K) 参照質問の例: Q7-1-1 活動を通じて、生息する在来生物の種類や生息数が増えたり、外来生物の生息範囲や生息数が増えるなど、生態系保全の効果が出てきたと思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「地域の環境の保全・向上 (水質)」等の効果発現状況 (K) 参照質問の例: Q7-2-1 活動を通じて、地域の農業用水などの水の濁りや臭異が減少するなど、水質保全の効果が出てきたと思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「地域の環境の保全・向上 (景観)」等の効果発現状況 (K) (M) 参照質問の例: Q7-3-1 活動を通じて、景観形成のための植栽面積が増えたり、雑草の繁茂や不法投棄が減るなど、景観形成・生活環境保全の効果が出てきたと思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上」の効果発現状況に係る効果発現状況 (H) 参照質問の例: Q5 資源向上支払 (共同活動)、資源向上支払 (長寿命化) への取組により、定期的な機能診断、補修等の実施や、直営施工を導入したこと等により、施設の維持管理費が低減されていると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトプット	「環境負荷低減の取組」に係る効果発現状況 (j) (I) (i) (o)	都道府県の施策の評価 (追加)
				アウトカム	「環境負荷低減の取組」による生物多様性保全効果 (O)	都道府県の施策の評価 (追加)
				アウトカム	「環境負荷低減の取組」による地球温暖化防止効果 (メタン排出量の低減) の試算 (o)	メタン削減量/単位面積から試算
			定量的評価	活動	資源循環の取組状況、取組の内容 (n)	対象組織アンケート
				活動	地下水かん養の取組状況、取組の内容 (p)	対象組織アンケート

5 第3期対策における効果の評価に向けた調査について

※赤字は新規追加 青字は施策評価には入れていないがR2, R3に調査した項目。
※都道府県の施策の評価は、都道府県で評価の参照先が異なるため、代表的な参照質問の例を記載。

評価 カテゴリー	アウトカム (成果)	アウトプット (活動の結果)	性質	評価段階	評価項目案	調査方法
社会	農村の地域コミュニティの維持・強化 ・活動を通じたコミュニティ機能の向上 (P) ・交流人口の増加・観光の促進 (Q) ・憩いや安らぎの場の提供 (R) ・共同活動の継続 (S)	農村文化の伝承 ・農村特有の景観形成や文化の伝承 (q) 持続可能な保全体制の構築 ・多様な主体の参画 (r) ・活動組織の体制強化 (s) ・事務負担の軽減 (t) ・関係者間の合意形成 (u)	定性的評価	アウトプット	多様な主体の参画 (r)	対象組織アンケート
				アウトカム	活動の活発化 (Q)	対象組織アンケート
				アウトカム	広報効果 (Q)	対象組織アンケート
				アウトカム	本交付金への取組有無による「農家、非農家の交流機会」への影響 (P)	市町村アンケート
				アウトカム	本交付金への取組有無による「話し合い(寄合)の開催状況、参加者数」への影響 (P)	市町村アンケート
				アウトプット	本交付金への取組有無による「地域の行事やイベント、地域活動の実施状況」への影響 (q)	市町村アンケート
				アウトカム	本交付金への取組有無による「集落間の連携や地域外との交流状況」への影響 (P)	市町村アンケート
				アウトカム	非農業者や女性の参画が地域活性化等の効果発現に与える影響 (Q)	市町村アンケート
				アウトカム	農福連携等の各種施策との連携による「憩いや安らぎの場の提供」への寄与 (R)	市町村アンケート
				アウトカム	「話し合いや活動機会の増加によるコミュニティの活性化」の効果発現状況 (P) 参照質問の例: Q12 活動組織の設立後、多面的機能支払交付金の活動をきっかけとして、新たに取り組み始めた、あるいは盛んになった取組はありますか。Q13-4 多面的機能支払に取り組んでなければ、地域に関わる話し合いの回数や参加者数に影響があると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
			定量的評価	アウトプット	「各種団体や非農業者等の参画の促進」の効果発現状況 (r) 参照質問の例: Q8 農村環境保全活動は、非農業者や非農業団体(子供会、学校・PTA、女性会等)が本交付金の活動やその他の地域活動に参加するきっかけとなっていると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化」の効果発現状況 (P) (q) 参照質問の例: 伝統農法・文化の復活や継承を通じた農村コミュニティの強化	都道府県の施策の評価 ※主に自己評価から評価
				アウトカム	「地域住民の防災・減災に対する意識の向上、体制の強化」に係る効果発現状況 (S) (s) 参照質問の例: Q10 (防災・減災) 異常気象等による災害に対して、多面的機能支払の活動がどのように役立っていますか。「4. 共同活動を通じた管理体制の整備や地域コミュニティの向上により、災害時に地域でまとまって対応」の回答割合	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者の負担軽減 (S) (r)	都道府県の施策の評価
				アウトプット	外部団体とのマッチングによる「交流人口の増加・観光の促進」への影響 (Q)	都道府県の施策の評価(追加)
				アウトプット	事務局の強化、事務の簡素化、デジタル技術の活用等による事務負担軽減効果 (t) 参照質問: R3-Q33~38 多面的機能支払に係る事務についておたずねします。(事務負担、事務委託、事務支援システム、タブレット端末の利用等に関する質問)	都道府県の施策の評価(追加) ※対象組織アンケート(既存の質問)から評価を想定
				アウトプット	本交付金への取組有無による「情報や知識の共有、合意形成」への影響 (u) 参照質問: Q11-3 多面的機能支払交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っていますか	対象組織アンケート(既存の質問から)
				アウトカム	活動組織の広域化、活動支援班の有無と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係 (s)	農林業センサス・カバー率調査
				アウトカム	農業集落行事実施状況と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係 (q)	農林業センサス・カバー率調査
				アウトカム	寄合の開催状況と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係 (P)	農林業センサス・カバー率調査
				アウトプット	事務作業に要した時間(取組前後の状況を担い手から聞き取り) (t) 参照質問: R3-Q33 活動組織における事務負担及び事務委託の有無について(事務担当人数、作業項目ごとの事務作業時間、作業時期、委託の有無、委託金額)	対象組織アンケート(既存の質問から)
経済	地域農業における構造改革の後押し ・担い手の管理負担軽減 (T) ・担い手への農地利用集積 (U) ・担い手の育成・確保 (V) ・集落営農組織化の推進 (W) ・環境保全型農業やブランド化等の推進 (X) ・6次産業化の推進 (Y)	付加価値の向上 ・地域農業への関心や理解の醸成 (v) ・観光資源等としての価値向上 (w) 交流の促進 ・学習の場の提供 (x) ・情報や知識の共有 (u)	定性的評価	アウトカム	本交付金の農地利用集積への寄与 (U)	対象組織アンケート
				アウトカム	本交付金への取組有無による「地域づくりのリーダーや後継者の育成状況」への影響 (V)	市町村アンケート
				アウトプット	「非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成」(v) 参照質問の例: Q3 活動を通じて、地域の農地や農業水利施設等への関心や理解、取組への協力意識が高まっていると思いますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	「地域づくりのリーダー育成」の効果発現状況 (V) 参照質問の例: Q14-4 本交付金による取組は、地域づくりのリーダーの育成に役立っていますか。	都道府県の施策の評価 ※主に対象組織アンケートから評価
				アウトカム	地域農業や農業用水施設等への関心の醸成等による地域農業発展への寄与 (X)	対象組織アンケート
				アウトカム	本交付金の取り組みが農業経営等に与える影響 (V) (W)	大規模経営体アンケート
				アウトプット	本交付金への取組有無による「学習の場の提供」への影響 (x)	市町村アンケート
				アウトプット	本交付金への取組有無による「情報や知識の共有、合意形成」への影響 (u) 参照質問: Q11-3 多面的機能支払交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っていますか	対象組織アンケート(既存の質問から)
				アウトカム	新たな生産品目づくり・農業経営の複合化・6次産業化等への寄与 (Y) 参照質問: Q11-3 多面的機能支払交付金の取組は、新たな生産品目づくり、農業経営の複合化、6次産業化などのきっかけになるなど、地域農業の発展に役立っていますか。	都道府県の施策の評価 ※対象組織アンケートから評価を想定
				アウトカム	環境保全型農業やブランド化等の推進等への寄与 (X)	市町村アンケート
			アウトカム	本交付金の取組が観光産業など他産業へ与える影響 (w)	組織アンケート、外部団体聞き取り	
			定量的評価	アウトカム	水路、農道等の保全体制活動に要する時間 (T)	大規模経営体アンケート
				アウトカム	農地利用集積割合と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係 (U)	農林業センサス・カバー率調査
				アウトカム	新規就農者数、集落営農組織の設立、法人化の進展状況 (W) (V)	対象組織アンケート

18

6 令和8年度実施予定の効果の評価(定量的評価)の進め方について

- 令和8年度は、実績報告及び2025年農林業センサス等の統計データを活用して、定量的評価に係る項目を中心に効果を評価する予定。

定量的評価

- ・実績報告及び2025年農林業センサス等の統計データを活用して効果を確認。
 <内容例> ・カバー率別の経営耕地面積の変化、農地利用集積割合、寄合の開催状況 など
- ・多面的機能の維持・発揮に係る本交付金の取組による効果を試算。
 <内容例> ・「環境負荷低減の取組」による地球温暖化防止効果(メタン排出量の低減)の試算
- ・アンケート調査等により効果を確認。(令和9年度の定性的なアンケートと同時に実施)
 <内容例> ・資源循環の取組状況、取組の内容、地下水かん養の取組状況、取組の内容 など

令和8年度調査項目(案)と調査方法(案)

評価の視点		調査項目(案)		調査方法(案)	調査年度	
					R8年度	R9年度
資源と環境	地域資源の適切な保全管理	アウトカム	経営耕地面積と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係(経営農地面積の減少抑制への寄与)	農林業センサス・カバー率調査	○	
	自然災害の防災・減災・復旧	活動	田んぼダムの取組状況	市町村アンケート		○
		活動	田んぼダムの取組規模(取組面積、取組ほ場数)	対象組織アンケート		○
		活動	「異常気象後の点検・応急措置」の取組状況、取組内容	対象組織アンケート		○
	農村環境の保全・向上	アウトカム	「環境負荷低減の取組」による地球温暖化防止効果(メタン排出量の低減)の試算	メタン削減量/単位面積から試算	○	
		活動	資源循環の取組状況、取組の内容	対象組織アンケート		○
		活動	地下水かん養の取組状況、取組の内容	対象組織アンケート		○

6 令和8年度実施予定の効果の評価(定量的評価)の進め方について

評価の視点		調査項目(案)		調査方法(案)	調査年度	
					R8年度	R9年度
社会	農村の地域コミュニティの維持・強化への貢献	アウトカム	活動組織の広域化、活動支援班の有無と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係	農林業センサス・カバー率調査	○	
		アウトカム	農業集落行事実施状況と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係	農林業センサス・カバー率調査	○	
		アウトカム	寄合の開催状況と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係	農林業センサス・カバー率調査	○	
		アウトプット	事務作業に要した時間(取組前後の状況を担い手から聞き取り)	対象組織アンケート(既存の質問から)		○
経済	構造改革の後押し等地域農業への貢献	アウトカム	水路、農道等の保全管理活動に要する時間	対象組織アンケート		○
			農地利用集積割合と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係	農林業センサス・カバー率調査	○	
		アウトカム	新規就農者数、集落営農組織の設立、法人化の進展状況	対象組織アンケート		○